

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 40
要綱上の事業名称	(40) 再生可能エネルギー活用・推進計画策定調査事業
細要素事業名	再生可能エネルギー事業導入可能性調査事業
全体事業費	15,573 (千円)
<p>【事業内容】</p> <p>東日本大震災による津波被害により、広範囲かつ長期間の停電を経験し、生活はもとよりあらゆる分野において大きな障害となった。さらには、原子力発電所の放射能漏れ事故以後、これまで以上に再生可能エネルギーへの重要性、期待が高まり、エネルギーの自給性を高めることが求められている。</p> <p>このことから町では、復興計画に、災害に強い「自立型エネルギーの確保」と「公共施設等への新エネルギーの導入」を掲げているところである。</p> <p>本事業は、被災市街地復興土地区画整理事業により新たに形成する市街地や今後整備される役場庁舎等の防災拠点施設等へ導入可能な再生可能エネルギーを探るとともに、防災集団移転促進事業跡地等の有効活用を視野に入れた産業振興として導入可能な再生可能エネルギーの可能性を調査するものである。</p> <p>【主な調査内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの基礎調査（現状把握） <ul style="list-style-type: none"> ■再生可能エネルギーの利用状況、利用可能量及び需要量の調査 再生可能エネルギー導入可能性調査 <ul style="list-style-type: none"> ■太陽光発電、風力発電等の各エネルギーの利用可能規模、物理的条件、環境負荷低減効果などの評価を行い、有望な再生可能エネルギーを抽出 地域還元方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ■再生可能エネルギーで得たエネルギーを町内へ還元する方策を検討、併せてエネルギーマネジメント事業等の導入についても検討 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本事業において、被災市街地復興土地区画整理事業により新たに形成する市街地や今後整備される役場庁舎等の防災拠点施設等への再生可能エネルギーの導入可能性調査を実施することにより、防災・安全性に優れた市街地形成が図れるもの。</p> <p>【事業費】</p> <p>平成27年度 15,573千円</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成27年7月～平成28年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 41
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	中心部区画整理造成加速化事業（平成27年度分事業費）
全体事業費	91,218（千円）
<p>【事業内容】</p> <p>中心部土地区画整理事業において、平成25年度から駅前周辺工区等を封鎖して工事を施工する必要があり、隣接する区域の建物へのアクセス路が遮断されることから、封鎖期間中一時的に移転していただき、駅前周辺工区等の工事を円滑に進めてきた。 今回、工事の遅延により封鎖期間が延長となったことから、仮倉庫リース料等の補償費を追加申請するもの。</p> <p>補償費（仮倉庫リース料、仮住居補償等）</p> <p>補償対象物件（駅周辺・大原工区：住居兼事務所 1 棟、倉庫 2 棟、石浜工区：倉庫 1 棟）</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本事業により駅前周辺工区等の封鎖期間中、隣接する建物を一時的に移転することにより、駅前周辺工区等の工事を円滑に施工し、都市再生区画整理事業を加速させるもの。</p> <p>【事業費】</p> <p>（過年度） 77,320千円 （★D-17-6-6）</p> <p>【内訳】 駅周辺・大原工区 71,000千円 石浜工区 6,320千円</p> <p>（平成27年度）5,319千円（今回申請額）</p> <p>【内訳】 駅周辺・大原工区 4,947千円 石浜工区 372千円</p> <p>（平成28年度）8,579千円（予定額）</p> <p>【内訳】 駅周辺・大原工区 8,579千円</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成27年7月～平成28年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。